

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,598,549	3,880,212	14,466,831
経常利益 (千円)	258,156	520,186	897,457
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,361	342,546	584,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,059	326,640	563,571
純資産額 (千円)	7,709,596	8,465,788	8,224,245
総資産額 (千円)	13,026,707	14,236,944	13,565,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.84	120.76	206.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.83	120.59	205.95
自己資本比率 (%)	59.1	59.4	60.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度末に引き続き、緩やかな回復となりました。

このような状況下、当企業グループの業績は、産業機器・情報機器関連の売上高がやや減少したものの、自動車・医療関連の売上高は好調に推移し、売上高は大幅に増加致しました。また、収益性の高い医療関連の売上高増加や前連結会計年度における中国子会社の再編による間接費等の製造コスト削減が貢献し、売上総利益率及び営業利益率の改善となりました。併せて、当第1四半期連結会計年度末日の為替相場が、前連結会計年度末日に比べ円安相場であったことから、営業外収益において、為替差益95百万円（前年同四半期は、為替差損11百万円）を計上致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,880百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は397百万円（前年同四半期比45.0%増）、経常利益は520百万円（前年同四半期比101.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は342百万円（前年同四半期比386.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

産業機器関連の売上高がやや減少しましたが、家電・OA機器関連及び自動車関連の売上高が増加しました。一方で、生産体制強化や次世代人材確保による人員増加等により、製造経費及び販売費及び一般管理費の人件費が増加した結果、売上高1,239百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント損失80百万円（前年同四半期はセグメント損失65百万円）となりました。

中国

家電・OA関連の売上高が減少しましたが、自動車関連の売上高が増加し、製造子会社再編による製造間接費削減が貢献した結果、売上高1,651百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益223百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

その他アジア

OA機器関連の売上高が減少しましたが、自動車関連の売上が増加しました。また、フィリピン・ベトナム製造子会社での生産性改善が見られたことや韓国子会社における自動車関連の収益増加の結果、売上高723百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益149百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

北米

情報機器関連の売上高がやや減少しましたが、血糖値測定器向けセンサをはじめとする医療関連の売上高が増加した結果、売上高266百万円（前年同四半期比50.4%増）、セグメント利益69百万円（前年同四半期比72.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、671百万円増加し、14,236百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

前連結会計年度末と比べ502百万円増加し、10,527百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加とその他（主に未収入金）の減少によるものであります。

固定資産

前連結会計年度末と比べ169百万円増加し、3,709百万円となりました。これは、主に有形固定資産とその他（ゴルフ会員権）の増加によるものであります。

流動負債

前連結会計年度末と比べ460百万円増加し、4,743百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等とその他（主に未払金）の増加によるものであります。

固定負債

前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、1,027百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

前連結会計年度末と比べ241百万円増加し、8,465百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は59.4%となり、1株当たり純資産額は、2,984円51銭となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、120百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

小型モーター用フィルム温度 センサ開発	ロボット、ドローン等に使用される小型モーターコイル向けのセンサを開発。 (熱応答性に優れ、薄いフィルムタイプ)
------------------------	--

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ171人増加し、当第1四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,102人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本212人、中国1,508人、その他アジア1,375人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員(パート・アルバイト)数は除いております。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	NP3成型機	13	-	自己資金	2018.5	2018.9	成型工程の 内製化
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	JT-A金チップ 生産設備	13	-	自己資金	2018.6	2018.9	月産 80万個体制

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,836,900	2,836,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,836,900	2,836,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	2,836,900	-	767,477	-	671,477

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,835,400	28,354	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,354	-

(注)自己株式327株の内27株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,870	3,895,586
受取手形及び売掛金	3,415,000	3,583,688
商品及び製品	1,363,310	1,371,993
仕掛品	627,499	652,990
原材料及び貯蔵品	594,601	625,273
その他	835,030	406,229
貸倒引当金	7,113	8,402
流動資産合計	10,025,199	10,527,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,222,325	3,260,125
減価償却累計額	2,205,121	2,231,380
建物及び構築物(純額)	1,017,204	1,028,745
機械装置及び運搬具	4,896,871	5,073,231
減価償却累計額	3,807,091	3,904,497
機械装置及び運搬具(純額)	1,089,779	1,168,734
土地	621,194	619,576
建設仮勘定	107,881	137,058
その他	994,955	996,747
減価償却累計額	733,955	742,910
その他(純額)	260,999	253,837
有形固定資産合計	3,097,059	3,207,952
無形固定資産		
ソフトウェア	25,755	59,226
ソフトウェア仮勘定	29,250	-
その他	18,387	18,034
無形固定資産合計	73,393	77,260
投資その他の資産		
投資有価証券	240,775	244,171
繰延税金資産	30,576	34,695
その他	102,545	149,897
貸倒引当金	4,190	4,393
投資その他の資産合計	369,706	424,371
固定資産合計	3,540,159	3,709,584
資産合計	13,565,358	14,236,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,886	1,149,575
電子記録債務	420,541	435,710
短期借入金	1,750,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,230,001	1,216,999
リース債務	16,646	19,752
未払法人税等	104,028	195,303
その他	900,270	976,078
流動負債合計	4,283,374	4,743,419
固定負債		
長期借入金	288,008	242,666
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	46,520	51,202
繰延税金負債	268,911	276,119
退職給付に係る負債	284,449	287,850
その他	10,629	10,677
固定負債合計	1,057,738	1,027,735
負債合計	5,341,113	5,771,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,477	767,477
資本剰余金	647,945	647,945
利益剰余金	6,466,103	6,723,552
自己株式	794	794
株主資本合計	7,880,732	8,138,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,856	2,832
為替換算調整勘定	334,209	319,939
退職給付に係る調整累計額	6,447	4,835
その他の包括利益累計額合計	343,513	327,607
純資産合計	8,224,245	8,465,788
負債純資産合計	13,565,358	14,236,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,598,549	3,880,212
売上原価	2,388,277	2,511,144
売上総利益	1,210,271	1,369,067
販売費及び一般管理費		
給料	307,636	346,703
賞与	27,286	32,412
法定福利費	50,413	57,058
福利厚生費	15,109	17,852
退職給付費用	15,478	10,486
役員報酬	48,442	50,832
雑給	6,312	6,058
研究開発費	121,767	120,646
その他	343,491	329,121
販売費及び一般管理費合計	935,937	971,171
営業利益	274,334	397,896
営業外収益		
受取利息	2,380	2,736
受取配当金	291	291
為替差益	-	95,159
助成金収入	81	17,940
雑収入	11,808	10,207
営業外収益合計	14,560	126,335
営業外費用		
支払利息	2,482	2,128
為替差損	11,476	-
雑損失	16,779	1,917
営業外費用合計	30,737	4,045
経常利益	258,156	520,186
特別利益		
関係会社出資金売却益	67,098	-
特別利益合計	67,098	-
特別損失		
特別退職金	130,474	-
特別損失合計	130,474	-
税金等調整前四半期純利益	194,780	520,186
法人税、住民税及び事業税	109,227	174,486
法人税等調整額	15,191	3,154
法人税等合計	124,419	177,640
四半期純利益	70,361	342,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,361	342,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	70,361	342,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	23
為替換算調整勘定	58,321	14,270
退職給付に係る調整額	26,025	1,611
その他の包括利益合計	32,301	15,905
四半期包括利益	38,059	326,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,059	326,640

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	12,000	9,000
計	12,000	9,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2011年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は2012年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	99,779千円	126,367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	2017年3月31日	2017年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,092,224	1,639,371	690,016	176,936	3,598,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	279,188	717,587	346,150	71	1,342,997
計	1,371,413	2,356,959	1,036,166	177,007	4,941,547
セグメント利益(損失)	65,759	189,975	99,343	40,593	264,153

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、
石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,153
セグメント間取引消去	17,800
たな卸資産の調整額	6,020
その他	1,598
四半期連結損益計算書の営業利益	274,334

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,239,007	1,651,719	723,246	266,238	3,880,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,903	774,159	510,170	-	1,609,233
計	1,563,911	2,425,879	1,233,416	266,238	5,489,446
セグメント利益(損失)	80,031	223,443	149,357	69,852	362,621

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	362,621
セグメント間取引消去	17,712
たな卸資産の調整額	15,938
その他	1,622
四半期連結損益計算書の営業利益	397,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円84銭	120円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,361	342,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,361	342,546
普通株式の期中平均株式数(株)	2,831,684	2,836,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円83銭	120円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,090	4,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....85,097千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月28日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。